



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 秋間 透 (TEL) 03-5209-3341
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	137,477	△32.9	△18,456	—	△23,237	—	△45,251	—
2020年3月期	204,880	△25.2	△3,401	—	△9,735	—	2,287	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △41,189百万円(—%)		2020年3月期 335百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△1,630.38	—	△3,928.3	△13.6	△13.4
2020年3月期	82.54	—	11.5	△4.5	△1.7
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 △676百万円	2020年3月期 71百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	155,081	△16,956	△11.9	△664.58
2020年3月期	187,559	22,699	11.1	747.92
(参考) 自己資本	2021年3月期 △18,446百万円	2020年3月期 20,750百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,234	△5,661	△3,632	18,203
2020年3月期	7,219	28,452	△24,677	23,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想については、当社及び一部の子会社(以下、総称して「当社」といいます。)が2020年6月30日に申請した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)は、2021年5月7日に成立し、また、2021年3月1日にHisense Home Appliances Group Co., Ltd.(以下「ハイセンス・ホーム・アプライアンス・グループ」といいます。)との間で第三者割当の方法による株式引受契約を締結しておりますが、これらの手続は実施途上にあり、今後の進捗状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性もあるため、未定としております。

今後、これらの手続が完了し連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	28,066,313株	2020年3月期	28,066,313株
2021年3月期	309,793株	2020年3月期	322,538株
2021年3月期	27,754,962株	2020年3月期	27,719,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,984	0.5	1,823	20.1	△13,734	—	△42,093	—
2020年3月期	7,940	△39.1	1,518	△69.1	△926	—	8,312	231.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△1,510.99		—					
2020年3月期	298.78		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	75,725	△16,950	△22.4	△608.41
2020年3月期	111,462	25,070	22.5	900.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 △16,950百万円 2020年3月期 25,070百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、顧客の環境指向を的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいります。現在は、2023年度を最終年度とする中期経営計画（名称：SCOPE2023）に掲げた「生産体制の抜本的見直し」、「基盤収益力の向上」、「積極的な『協創』による成長」、「資産改革によるキャッシュ・フロー創出」、「実行のための仕組み改革」の5つの改革プランに日々取り組んでおり、特に前年度よりグローバルでの生産見直しを進める中で人員最適化の実施および協創戦略の1つである電動車両向けの共同開発を加速し、統合熱マネジメントの取組み強化を進めています。

当社および一部グループ会社は、2020年6月30日付で事業再生ADR手続きを申請しましたが、2021年5月7日の第3回債権者会議の再続会において、対象債権者たる全てのお取引金融機関様から事業再生計画について同意が得られ、同手続きが成立しております。

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界同時不況に陥ったものの各国で徐々に経済活動を再開し、自動車需要も特に下期は急速な回復傾向を示しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の脅威は依然として世界各地で継続していることに加え、半導体を始めとする部品供給問題や物流費の高騰など、引き続き極めて不安定な経済状況となっております。

新型コロナウイルス感染症の当社への当連結会計年度の影響としては、顧客及び当社生産拠点のシャットダウンが4月以降も続き、また日本や米国等の拠点でも需要の落ち込みに伴う一時帰休を行うなど、第1四半期連結会計期間は大幅な減収となりましたが、第2四半期連結会計期間以降は、各拠点の操業が再開し、需要も回復傾向に向かい、第3四半期および第4四半期連結会計期間では想定以上の回復を見せたことで、直近の需要は前年水準まで戻ってきましたが、当連結会計年度では大幅な減収となりました。

加えて、流通システム事業の中核を担っていたサンデン・リテールシステム株式会社（以下、「SDRS」といいます。）が前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から当社グループの連結対象外となった影響で、当連結会計年度において、前年同期比で43,275百万円の減収要因となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、137,477百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

そのような環境下において、当社グループは前連結会計年度に実施した構造改革による効果を着実に創出したことに加え、更なる変動費改善及び固定費削減施策等を実施しましたが、第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症による大幅な需要減少や、第3四半期連結会計期間以降の急激な需要回復に伴う物流費の高騰や部品不足に対応するための空輸対応の増加等の影響が大きくなったこと等により、営業損失は18,456百万円（前年同期は営業損失3,401百万円）となりました。経常損失は営業損失に加え、事業再生ADR手続き等に関連する費用の計上により23,237百万円（前年同期は経常損失9,735百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は経常損失に加え、主に事業再生計画の策定に伴う国内や欧州での固定資産の減損損失等により、45,251百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2,287百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「自動車機器事業」「流通システム事業」の2区分から、「自動車機器事業」のみに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、新型コロナウイルス影響による売上の減少を受け、預金、在庫などの減少を主因に、前連結会計年度末に比べて32,478百万円減少し、155,081百万円となりました。

負債については、買掛金、未払金および引当金等の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて7,177百万円増加し、172,037百万円となりました。なお、借入金全体では大きな増減はございません。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失の影響により、前連結会計年度末に比べて39,655百万円減少し、16,956百万円の債務超過となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,507百万円減少し、18,203百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上規模減少による運転資金の縮小の一方、税金等調整前当期純損失等により3,234百万円（前年同期比3,984百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7,076百万円等により、△5,661百万円（前年同期比34,114百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済2,662百万円等により、△3,632百万円（前年同期比21,045百万円の支出減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標は、下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（％）	11.1	△11.9
時価ベースの自己資本比率（％）	5.4	7.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	15.3	34.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、各国政府及び地方自治体等の方針に従い、社員及びお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまの健康や安全、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めることを最優先とした上で、事業活動を行ってまいります。

2021年度の自動車市場は、新型コロナウイルス感染症が大きく影響した第1四半期の大きな落ち込みから回復傾向にあり、中国を除く各地域で感染症拡大前の水準で推移する見通しです。しかしながら、インド・欧州等における新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体・樹脂部品の世界的な供給不足、及び物流の混乱に伴うサプライチェーンの不安定化といったリスクも大きく、既に顧客の中には減産を決定する等影響が出始めており、業績に与える影響が不透明な状況にあります。

なお、当社らが2020年6月30日に申請した事業再生ADR手続は、2021年5月7日に成立し、また、2021年3月1日にハイセンス・ホーム・アプライアンス・グループとの間で第三者割当の方法による株式引受契約を締結しておりますが、これらの手続は実施途上にあり、今後の進捗状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性もあるため、未定としております。

今後、これらの手続が完了し連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、2021年3月期決算においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響や事業再生計画の策定に伴う資産の評価や負債の見積の見直し等により、親会社株式に帰属する当期純損失は45,251百万円となり、一時的な債務超過という極めて厳しい財務体質となっております。このような状況を踏まえ、2021年3月期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2022年3月期の配当につきましては、債務超過は解消される予定ですが、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されることから、現時点においては、未定とさせていただきます。

当社としてはこのような厳しい経営環境を踏まえ、「構造改革の実行」と持続的成長を実現するための「協創」の実行を柱とする、新たな事業再生計画に基づき、引き続き財務体質の強化ならびに企業価値の向上に努め、復配を早期に実現出来るよう最大限努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の国際会計基準(IFRS)適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,440	19,899
受取手形及び売掛金	45,344	44,979
商品及び製品	16,193	12,762
仕掛品	8,699	5,579
原材料	7,514	6,099
その他のたな卸資産	2,932	2,386
未収入金	4,570	4,197
未収消費税等	3,780	4,225
その他	8,153	9,420
貸倒引当金	△17,842	△16,702
流動資産合計	105,787	92,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,144	14,820
機械装置及び運搬具（純額）	16,671	10,223
工具、器具及び備品（純額）	3,359	2,342
土地	10,610	10,094
リース資産（純額）	6,764	1,816
建設仮勘定	4,971	4,125
有形固定資産合計	58,522	43,423
無形固定資産		
のれん	13	—
リース資産	141	—
その他	3,956	815
無形固定資産合計	4,111	815
投資その他の資産		
投資有価証券	15,903	15,196
退職給付に係る資産	99	134
繰延税金資産	1,743	1,380
その他	3,165	4,640
貸倒引当金	△1,774	△3,356
投資その他の資産合計	19,138	17,995
固定資産合計	81,772	62,234
資産合計	187,559	155,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,983	33,030
短期借入金	47,497	56,986
1年内償還予定の社債	1,985	2,185
1年内返済予定の長期借入金	20,984	24,292
未払金	6,341	9,072
リース債務	2,627	2,656
未払法人税等	238	452
賞与引当金	1,475	1,330
売上割戻引当金	169	166
製品保証引当金	1,736	2,757
その他	8,131	8,993
流動負債合計	121,170	141,923
固定負債		
社債	3,847	1,662
長期借入金	25,938	15,719
リース債務	7,610	6,649
繰延税金負債	476	336
退職給付に係る負債	3,491	2,569
環境費用引当金	198	505
株式報酬引当金	153	158
その他	1,972	2,512
固定負債合計	43,689	30,114
負債合計	164,859	172,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,377	3,377
利益剰余金	12,772	△30,944
自己株式	△704	△674
株主資本合計	26,482	△17,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	1
繰延ヘッジ損益	△50	△28
為替換算調整勘定	△3,986	△873
退職給付に係る調整累計額	△1,648	△341
その他の包括利益累計額合計	△5,732	△1,241
非支配株主持分	1,949	1,490
純資産合計	22,699	△16,956
負債純資産合計	187,559	155,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	204,880	137,477
売上原価	173,052	129,802
売上総利益	31,827	7,674
販売費及び一般管理費	35,229	26,131
営業損失(△)	△3,401	△18,456
営業外収益		
受取利息	587	450
受取配当金	19	8
持分法による投資利益	71	—
為替差益	—	420
受取賃貸料	372	734
その他	694	292
営業外収益合計	1,745	1,906
営業外費用		
支払利息	2,400	1,711
持分法による投資損失	—	676
為替差損	2,997	—
支払手数料	775	—
アドバイザー費用	70	1,371
その他	1,835	2,928
営業外費用合計	8,079	6,687
経常損失(△)	△9,735	△23,237
特別利益		
固定資産売却益	1,364	178
関係会社株式売却益	25,403	—
投資有価証券売却益	9	0
その他	30	80
特別利益合計	26,808	259
特別損失		
固定資産処分損	733	148
操業休止関連費用	257	957
減損損失	11,110	19,272
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	96	—
その他	2,548	1,213
特別損失合計	14,746	21,592
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,326	△44,571
法人税、住民税及び事業税	1,031	790
法人税等調整額	328	291
法人税等合計	1,360	1,081
当期純利益又は当期純損失(△)	966	△45,652
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,321	△401
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,287	△45,251

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	966	△45,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301	42
繰延ヘッジ損益	34	22
為替換算調整勘定	622	316
退職給付に係る調整額	△507	1,306
持分法適用会社に対する持分相当額	△479	2,775
その他の包括利益合計	△631	4,463
包括利益	335	△41,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,821	△40,760
非支配株主に係る包括利益	△1,485	△428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,579	10,484	△877	24,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,287		2,287
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	172	172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△202			△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△202	2,287	172	2,257
当期末残高	11,037	3,377	12,772	△704	26,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	257	△84	△4,297	△1,140	△5,265	4,579	23,538
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							2,287
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304	34	311	△507	△466	△2,629	△3,096
当期変動額合計	△304	34	311	△507	△466	△2,629	△839
当期末残高	△46	△50	△3,986	△1,648	△5,732	1,949	22,699

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,377	12,772	△704	26,482
インフレ会計適用による累積的影響額			1,825		1,825
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	11,037	3,377	14,597	△704	28,307
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△45,251		△45,251
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				30	30
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額			△291		△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45,542	30	△45,512
当期末残高	11,037	3,377	△30,944	△674	△17,204

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46	△50	△3,986	△1,648	△5,732	1,949	22,699
インフレ会計適用による累積的影響額							1,825
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	△46	△50	△3,986	△1,648	△5,732	1,949	24,524
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△45,251
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							30
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額							△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	22	3,113	1,306	4,490	△459	4,030
当期変動額合計	48	22	3,113	1,306	4,490	△459	△41,481
当期末残高	1	△28	△873	△341	△1,241	1,490	△16,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,326	△44,571
減価償却費	10,088	8,607
のれん償却額	13	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△892	△156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	422	△809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	170	33
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△451	968
環境費用引当金の増減額(△は減少)	△40	290
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△432	—
受取利息及び受取配当金	△606	△459
支払利息	2,400	1,711
持分法による投資損益(△は益)	△71	676
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	96	—
固定資産売却益	△1,364	△178
固定資産処分損	733	148
関係会社株式売却損益(△は益)	△25,403	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
減損損失	11,110	19,272
売上債権の増減額(△は増加)	13,187	1,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,231	9,979
未収入金の増減額(△は増加)	861	451
未収消費税等の増減額(△は増加)	334	△173
その他の固定負債の増減額(△は減少)	85	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,839	2,580
未払金の増減額(△は減少)	△435	2,874
未払費用の増減額(△は減少)	372	1,078
その他の流動資産の増減額(△は増加)	98	69
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△575	△955
その他	2,249	325
小計	9,197	3,499
利息及び配当金の受取額	2,308	1,591
利息の支払額	△2,451	△1,742
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14	△114
特別退職金の支払額	△1,849	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,219	3,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	2,300	0
有形固定資産の取得による支出	△9,821	△7,076
有形固定資産の売却による収入	5,395	1,686
無形固定資産の取得による支出	△1,633	△863
投資有価証券の取得による支出	△115	△14
投資有価証券の売却による収入	19	4
定期預金の預入による支出	△3,480	—
関係会社株式の売却による収入	35,604	1,000
その他	183	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,452	△5,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,697	8,828
長期借入れによる収入	840	531
長期借入金の返済による支出	△23,418	△8,344
社債の償還による支出	△1,505	△1,985
リース債務の返済による支出	△2,397	△2,662
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	172	30
非支配株主への配当金の支払額	△183	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△882	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,677	△3,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,681	△5,507
現金及び現金同等物の期首残高	13,030	23,711
現金及び現金同等物の期末残高	23,711	18,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの業績は、前連結会計年度において、流通システム事業の主要子会社であったSDRSの発行済株式の全てを売却したことや、自動車機器事業における欧州・中国市場を中心とした車両販売減や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、売上高は2019年3月期対比△25%の204,880百万円となり、営業損失は3,401百万円、経常損失は9,735百万円となりました。前連結会計年度末における借入金及び社債の合計金額は100,252百万円であり、手元流動資金23,711百万円に比して高い水準にあるとともに、流動負債が流動資産を超過しておりました。

当連結会計年度においても、SDRS株式の売却や自動車機器事業における新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、売上高は前年同期比△32.9%の137,477百万円となり、営業損失は△18,456百万円、経常損失は△23,237百万円となりました。当連結会計年度末における借入金及び社債の合計金額も100,846百万円であり、手元流動資金18,203百万円に比して高い水準にあるとともに、流動負債が流動資産を超過しております。また、当連結会計年度末における負債合計は、172,037百万円であり、資産合計155,081百万円を超過しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております

このような厳しい経営状況を踏まえ、当社らは、2020年6月30日に、今後の再成長に向けた強固な収益基盤の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生ADR手続についての正式な申請を行い、2021年3月1日に海信家電集団股份有限公司(Hisense Home Appliances Group Co., Ltd.) (以下「ハイセンス・ホーム・アプライアンス・グループ」といいます。)との間で、第三者割当の方法により、同社が設立する特別目的会社に対して、総額約214億円の普通株式を発行すること(以下「本第三者割当増資」といいます。)等を内容とする株式引受契約を締結いたしました。

その後、当社らは、2021年3月22日開催の第2回債権者会議(事業再生計画案の協議のための債権者会議)の再々続会において、上記株式引受契約の内容を踏まえ、ハイセンス・ホーム・アプライアンス・グループ及び同社が設立した特別目的会社である海信日本オートモーティブエアコンシステムズ合同会社との協議を経て策定した本事業再生計画案(その後の変更を含み、以下「本事業再生計画」といいます。)をお取引金融機関様に対して説明し、当社の債務免除を実行していただくことを含むその内容についてご検討いただいております。そして、2021年5月7日開催の第3回債権者会議(事業再生計画案の決議のための債権者会議)の再々続会において、対象債権者たる全てのお取引金融機関様から本事業再生計画について同意が得られ、また、それを証する内容として同意書を提出いただき、同日をもちまして事業再生ADR手続が成立いたしました。

なお、債務免除の効力発生は、本第三者割当増資に係る払込みの完了を条件としておりますが、本第三者割当増資は、2021年5月27日開催予定の当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に係る定款の一部変更を行うこと及び本第三者割当増資に係る各議案が全て原案どおり承認可決されること等が条件となっております。また、対象債権者の対象債権のうち債権免除後に存続する債権については、本第三者割当増資に係る払込みが完了した日(債務免除の効力発生日ともなります)後速やかに(但し、本第三者割当増資に係る払込みが完了した日後遅くとも3か月以内に)、残債権全額の元本返済を行う必要がございます。今後、当社は、本第三者割当増資の条件を確実に充足させるとともに、ハイセンス・ホーム・アプライアンス・グループの協力の下、残債権全額の元本返済のための資金調達を実行して参ります。

しかしながら、これらの対応策のうち、債務免除の効力発生とも関連する本第三者割当増資の条件の充足及び残債権全額の元本返済のための資金調達は未完了であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

第2四半期連結会計期間より、イランの関連会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で、持分法を適用しております。

これに伴い、当該会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額として、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,825百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、従来、「自動車機器事業」及び「流通システム事業」を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「流通システム事業」の主要子会社であったSDRSの発行済株式の全てを売却したことに伴い、「流通システム事業」の重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「自動車機器事業」のみに変更しております。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	747円92銭	△664円58銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	82円54銭	△1,630円38銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度230,747株、当連結会計年度194,771株であります。期末株式数は、前連結会計年度206,494株、当連結会計年度192,639株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,287	△45,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,287	△45,251
期中平均株式数(株)	27,719,909	27,754,962

(重要な後発事象)

(事業再生ADR手続の成立及び債務免除等金融支援)

当社らが2020年6月30日に申請した事業再生ADR手続が、2021年5月7日開催の第3回債権者会議(事業再生計画案の決議のための債権者会議)の再続会において、対象債権者たる全てのお取引金融機関様から、当社の債務免除を実行していただくことを主な内容とする金融支援を含む本事業再生計画案について同意が得られ、また、それを証する内容として同意書を提出いただき、同日をもちまして成立いたしました。

詳細については、3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)をご参照ください。

本事業再生計画においてお取引金融機関様にご同意いただいた金融支援の概要は、以下の通りです。

(1) 債務免除

① 借入先

お取引金融機関20社

② 債務免除の対象となる債務の種類及び額

対象債権(2020年6月30日現在において対象債権者たる全てのお取引金融機関様が当社らに対して有する貸付債権、社債及び保証債務履行請求権をいう。以下同じ。)に係る債務 63,000百万円

③ 債務免除日

本第三者割当増資(ハイセンス・ホーム・アプライアンス・グループが設立した特別目的会社である海信日本オートモーティブエアコンシステムズ合同会社に対する、総額約214億円の普通株式による第三者割当増資をいう。以下同じ。)に係る払込みが完了した日(効力発生日)

④ 上場廃止基準への該当等に関する事項

今回の金融支援による債務免除により、当社単体の債務免除額が、直前事業年度の末日における債務の総額の10%以上となることから、当社は、2021年5月7日、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第601条第1項第7号後段及び同規程第605条第1項に定める再建計画等の審査に係る申請を行い、本事業再生計画を株式会社東京証券取引所に提出し、同日付で本事業再生計画につき、「施行規則で定める再建計画」であるとの認定を受けております。本事業再生計画に係る認定をいただいたことを受け、当社株式は、同規程に基づき、上場時価総額に関して1か月間(2021年5月8日~2021年6月7日)の平均上場時価総額及び当該1か月間の最終日(2021年6月7日)の上場時価総額のいずれもが10億円以上となったときに上場維持されることとなります。また、上場時価総額に関して1か月間(2021年5月8日~2021年6月7日)の平均上場時価総額又は当該1か月間の最終日(2021年6月7日)の上場時価総額のいずれかが10億円以上とならない場合は、当社普通株式は上場廃止となります。

(2) 債務の貸付条件の変更

① 借入先

お取引金融機関20社

② 貸付条件の変更の対象となる債務の種類及び額

対象債権者の対象債権については、本事業再生計画の成立以降、上記(1)記載の債務免除の効力発生日までの間、元本残高を維持し、基準日である2020年6月30日における約定に従った利息の支払を継続する。また、対象債権者の対象債権のうち債権免除後に存続する債権(以下「残債権」といいます。)について、上記(1)記載の債務免除の効力発生日以降、下記内容に従い各残債権が返済されるまでの間は、当該各残債権の元本残高を維持する。

(ア)本第三者割当増資に係る払込みが完了した日(上記(1)記載の債務免除の効力発生日)後速やかに(但し、本第三者割当増資に係る払込みが完了した日後遅くとも3か月以内に)、残債権全額の元本返済を行う。

(イ)債務免除の効力発生日の翌日以降、残債権に係る基準日における約定に従った利息の支払を継続する。また、各残債権の元本返済日に、直前の利息支払日から元本返済日までの利息を支払うものとする。

なお、当社は、当連結会計年度末における負債合計が172,037百万円と、資産合計155,081百万円を超過しており、16,956百万円の債務超過となっておりますが、お取引金融機関様にご同意いただいた本事業再生計画の内容等を踏

また、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程施行規則第601条第4項第4号bに規定する「債務超過の状態でなくなることを計画している場合」に該当するため、上場廃止基準には該当しない旨を株式会社東京証券取引所に確認しております。

(事業再生計画の株式会社東京証券取引所への提出)

当社は、本事業再生計画における債務免除額が直前事業年度の末日における債務総額の10%以上となることから、2021年5月7日付で、株式会社東京証券取引所に対し、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第601条第1項第7号後段及び同規程第605条第1項に定める再建計画等の審査に係る申請を行い、本事業再生計画を提出いたしました。

(債務免除に係る再建計画の認定、時価総額審査の開始)

上記に引き続き、当社は、株式会社東京証券取引所より、本事業再生計画につき「施行規則で定める再建計画」であるとの認定を2021年5月7日付でいただいております。

本事業再生計画に係る認定をいただいたことを受け、今後、当社株式は、上記規程に基づき、上場時価総額に関して1か月間(2021年5月8日～2021年6月7日)の平均上場時価総額及び当該1か月間の最終日(2021年6月7日)の上場時価総額のいずれもが10億円以上となったときに上場維持されることとなります。

また、上場時価総額に関して1か月間(2021年5月8日～2021年6月7日)の平均上場時価総額又は当該1か月間の最終日(2021年6月7日)の上場時価総額のいずれかが10億円以上とならない場合は、当社普通株式は上場廃止となります。

この際、本事業再生計画は、産業競争力強化法第2条第16項に規定する特別認証紛争解決手続に基づく事業再生により債務超過の状態でなくなることを計画しており、適当であると認められるため、当社株式は、有価証券上場規程第601条1項5号(上場廃止基準)に該当しない旨株式会社東京証券取引所より申し受けております。